

2026年3月3日

各位

会社名 株式会社システムエグゼ
代表者名 代表取締役 社長執行役員 大場 康次
(コード番号:548A 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 専務執行役員 藤林 隆司
(TEL 03-5299-5351)

2026年3月期の業績予想について

2026年3月期(2025年4月1日から2026年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2026年3月期 (予想)			2026年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2025年3月期 (実績)	
			対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高		12,219	100.0	5.3	9,331	100.0	11,605	100.0
営業利益		756	6.2	17.3	591	6.3	645	5.6
経常利益		763	6.2	18.0	591	6.3	646	5.6
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		542	4.4	12.4	389	4.2	482	4.2
1株当たり当期 (四半期)純利益		112円23銭			80円69銭		99円87銭	
1株当たり配当金		34円00銭			—		141円00銭 (14円10銭)	

(注) 1. 当社は、2025年10月16日開催の取締役会決議により、2025年12月19日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、2025年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算定しております。なお、1株当たり配当金については、2025年3月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を参考までに()内記載しております。

2. 2025年3月期(実績)、2026年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2026年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算定しております。なお、当社は、基準日(2026年3月31日)を超えての新株式発行となることから、2026年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

3. 2025年3月期(実績)における1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2025年10月15日まで、当社は優先配当権が付与されたA種優先株式を発行しておりました。普通株式の配当額が優先配当額を超える場合には普通株式と同額の配当額とする参加条項を定めており、近年の配当実績でも普通株式と同額の配当額としていたことから、2025年3月期の1株当たり

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

当期純利益の算定に際しての株式数にはA種優先株式を含めております。

4. 2026年3月期第3四半期累計期間（実績）及び2026年3月期（予想）における1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2025年10月16日付で、定款に定める取得条項に基づきA種優先株式のすべてを自己株式として取得し、対価としてA種優先株主にA種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、2025年10月16日開催の取締役会において、当社が取得したA種優先株式のすべてについて、会社法第178条に基づき同日付で消却しております。したがって、2026年3月期第3四半期末及び2026年3月期末時点ではA種優先株式は存在せず、1株当たり当期純利益は普通株式のみを基礎として算定しております。

【2026年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループは、創業以来培ってきた顧客業種に特化した業務知識と幅広い技術領域による開発力を強みとし、「ITで豊かな未来を創る」ことをミッションに、顧客企業の情報システムの企画や設計、構築、保守・運用まで一気通貫でのサービス提供、自社開発製品の販売・導入支援などのシステムインテグレーション（注1）（以下、「SI」）事業を展開しております。特に、エンドユーザーとの直接取引にこだわり、顧客課題に向き合い、顧客の価値最大化とそれに伴う当社の持続的成長を目指しています。

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和を背景に国内経済活動が正常化へ向かう一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う高インフレや各国の金融引き締め、資源価格の高止まりや円安進行による物価上昇など、先行き不透明なマクロ環境が続いています。このような中、情報サービス業界においては、IT投資ニーズは業務効率化から企業価値向上を目指した事業変革へと広がり、生成AIを含む新技術の活用領域は急速に拡大しています。さらに、経済産業省「DX（デジタルトランスフォーメーション）の現在地とレガシーシステム脱却に向けて」（2025年5月）では、従来より懸案事項として示されていたレガシーシステムの複雑化・運用コストの増大、IT人材不足及びセキュリティリスクからの脱却に向け、DX推進を目的とした戦略的IT投資の必要性が示されており、こうした投資需要は今後も継続するものと考えております。

こうした市場機会とリスクが並存する環境下、当社グループでは、企業価値向上を志向したIT投資ニーズの拡大とDX推進需要を着実に取り込むべく、品質と提案力の強化に取り組むと同時に、生成AIをはじめとする新技術へ迅速に対応できる体制の構築に向け、グループ会社との連携やアライアンス強化に努めております。グループ会社連携では、当社独自の開発標準である「Borderless OneTeam Development（注2）（以下、「BotDev」）」を軸に、日本とベトナムのエンジニアが一体となった安定的かつ高品質なサービス提供を実現してまいりました。また、独立系SIerとしての柔軟性を活かし、アライアンス企業との共創により新たなサービスを創出する取り組みも加速しています。さらに「ExecTORA（エグゼクトラ）（注3）」による局面レビューの強化などによりガバナンスを強化し、開發生産性と品質を底上げする基盤を整備してまいりました。

このような状況のもと、2026年3月期における当社グループの連結業績は、売上高12,219百万円（前期比5.3%増）、営業利益756百万円（同17.3%増）、経常利益763百万円（同18.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益542百万円（同12.4%増）を見込んでおります。また、当社グループの事業はSI事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、セグメント別の開示は省略しております。

（注1）顧客の業務内容における課題分析のコンサルティングから、システムの企画・立案、プログラムの開発、ハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・運営までを総合的に行う事業のこと。また、この様な事業を営む企業のことをSIer（エスアイヤー）と呼ぶ。

（注2）当社独自の開発標準で、グループ会社によるベトナムオフショア開発で最大の費用対効果を実現す

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

るシステム開発サービスのこと。一般的にオフショアとは、海外企業に業務の一部又はすべてを委託・移管することを指すが、本サービスでは日本の文化を取り入れ、日本と連結子会社であるシステムエグゼベトナム、ブリッジエンジニアが一体となりプロジェクトを推進することで、従来のオフショアの持つ、コミュニケーションやセキュリティリスク等の問題・課題に対応し、安定したより高い品質のサービスの提供を可能としている。

(注3) プロジェクト品質を管理・改善しながら活動をしていく上での基本的な考え方やガイドラインを纏めたもので、プロジェクトの企画段階から検収・納品までの流れを示した①品質保証体系、プロジェクトの進め方や品質指標を定めた②プロジェクトガイドライン、各工程で品質責任者が行う③局面レビュー、本部横断で活動状況を評価する④相互チェック、品質指標を検証し改善へ繋げる為の⑤品質指標検証といった5分類で構成されている。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の強みである顧客業務知識・開発力・グループ総合力の一層の活用・強化を図るとともに、各技術領域への事業投資や案件受注単価の適性化・向上、提案力の強化、アライアンスパートナーとのさらなる連携の推進により、既存顧客との取引領域の拡大、新規案件の獲得を図っております。

このような中、売上高の業績予想においては、顧客別に策定時点での受注状況を踏まえ、前期からの継続受注案件、新規開発見込み案件及び保守継続見込み案件をもとに、受注確度を考慮して設定しており、2026年3月期における当社グループの連結売上高は12,219百万円(前期比5.3%増)を見込んでおります。主に、製造業における主要顧客からの新規開発案件の獲得に加え、その他業種においてアライアンスパートナーを通じた新規公共案件や物販案件が受注に繋がったことが増収の要因となっております。なお、当第3四半期連結累計期間(2025年4月~12月)の実績は9,331百万円であり、主要な顧客業種別の内訳は、不動産業2,262百万円(構成比24.3%)、製造業1,699百万円(同18.2%)、保険業1,251百万円(同13.4%)、サービス業・その他4,119百万円(同44.1%)となっております。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、収入に対応する労務費、外注費、その他経費により構成されており、SI事業においては売上増加がその原価である労務費・外注費とおおむね連動するビジネスモデルとなっております。2026年3月期は、ExecTORAの推進によるプロジェクト品質の向上に加え、新技術や高速開発モデルの活用、ハイクラス人材の育成・体制強化などにより、同水準の労務費でより高い収益を創出できるよう生産性向上を推進しております。外注費については、BotDevを活用したオフショア推進によって当社グループ全体でのプロジェクト体制構築と人的リソースの確保を行い、その結果として外注比率の抑制と粗利の向上に努めております。

以上の結果、売上原価は8,530百万円(前期比2.9%増)、売上総利益は3,688百万円(前期比11.4%増)を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間(2025年4月~12月)の実績は売上原価6,466百万円、売上総利益2,865百万円となっております。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

当社グループでは、成長戦略と安定基盤のバランスが取れた戦略的な経営基盤の構築を目指しております。

このような方針のもと、損益計画画面においては、成長戦略を推進するため、各技術領域への事業投資や、採用・育成強化に向けた人材投資に積極的に取り組んでおります。人件費は人員計画に基づき、想定される昇給を考慮するとともに、人員の計画的な増加を見込んだうえで算定しております。また、当該人員増に伴い、採用・教育にかかる費用についても、十分な水準を確保する計画として推進いたしました。これらの施策に加え、コーポレートブランディング関連費用ならびに上場準備に係る費用増などを含んでおります。

以上の結果、2026年3月期の販売費及び一般管理費は2,931百万円(前期比9.9%増)、営業利益は756百

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

万円（前期比 17.3%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間（2025年4月～12月）の実績は販売費及び一般管理費 2,274 百万円、営業利益 591 百万円となっております。

（4）営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については、人材開発支援助成金等で構成される雑収入、受取利息及び受取配当金を計上しており、営業外費用については、支払利息ならびに為替レートの変動により生じた為替差損を中心とする雑損失を計上しております。

以上を考慮した結果、経常利益は 763 百万円（前期比 18.0%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間（2025年4月～12月）の実績は営業外収益 16 百万円、営業外費用 16 百万円、経常利益 591 百万円となっております。

（5）特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

2025年6月に発生した、当社システムに対する外部からの不正アクセスのインシデント対応に係る費用として、システム障害対応費用 29 百万円を特別損失、それに対応する受取保険金 10 百万円を特別利益として計上いたしました。

以上のほか、法人税等を考慮した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 542 百万円（前期比 12.4%増）を見込んでおります。なお、当第3四半期連結累計期間（2025年4月～12月）の実績は特別利益 10 百万円、特別損失 30 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益 389 百万円となっております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以 上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行及び自己株式の処分並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。